

## 運用報告書 (全体版)

第12期<決算日2019年4月17日>

# DIAM新興市場日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2007年11月29日から2027年11月29日までです。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	新興市場であるジャスダック、東証マザーズ等を中心に上場されている株式(上場予定を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	主として、新興市場へ上場されている銘柄への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。 新興市場へ上場されている全銘柄の中から、新興市場基本ユニバース(時価総額、流動性、信用力を勘案した銘柄)を抽出します。 新興市場基本ユニバースの銘柄の成長力、競争力、収益力、経営力、株価等を分析し、ファンダメンタルズとバリュエーションの観点からレーティングを行います。 有望銘柄(他の市場に上場されている銘柄や、新興市場ユニバースから外れた銘柄の中から、ファンドマネジャーが有望と考える銘柄)を抽出します。 新興市場基本ユニバースのレーティング上位の銘柄と有望銘柄の中から、ポートフォリオを構築します。 株式への投資割合は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	決算日(原則として4月17日。休業日の場合は翌営業日。)に経費控除後の利子配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM新興市場日本株ファンド」は、2019年4月17日に第12期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税分 込 分	金 騰 落 率			
8期 (2015年4月17日)	円 33,244	円 2,000	% 34.6	% 98.6	% -	百万円 3,734
9期 (2016年4月18日)	41,211	2,000	30.0	98.3	0.1	9,238
10期 (2017年4月17日)	46,422	2,000	17.5	96.3	0.1	11,533
11期 (2018年4月17日)	65,296	2,000	45.0	96.6	2.9	14,160
12期 (2019年4月17日)	67,109	2,000	5.8	95.9	1.9	13,688

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額の推移

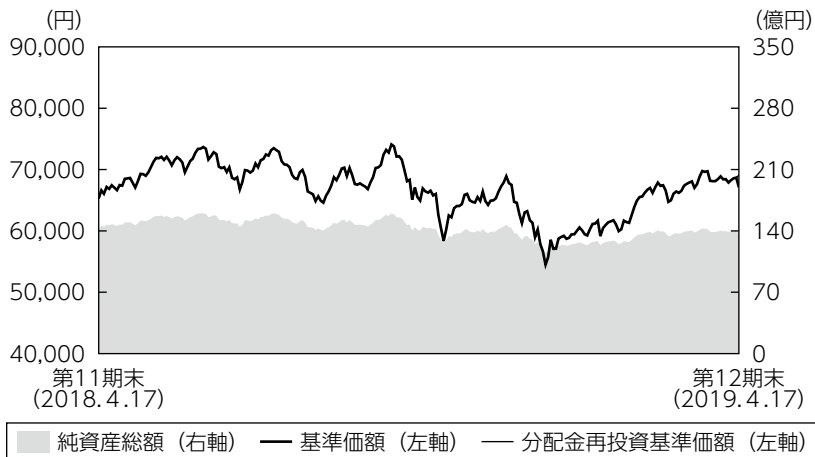
年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年4月17日	円 65,296	% -	% 96.6	% 2.9
4月末	67,467	3.3	96.4	3.4
5月末	71,527	9.5	89.7	5.1
6月末	70,356	7.7	85.0	5.2
7月末	70,847	8.5	92.6	4.3
8月末	70,317	7.7	90.2	9.5
9月末	74,095	13.5	93.9	6.0
10月末	62,521	△4.2	87.2	9.8
11月末	67,898	4.0	91.1	7.9
12月末	57,083	△12.6	89.1	8.6
2019年1月末	60,467	△7.4	96.1	1.9
2月末	66,206	1.4	95.9	0.6
3月末	69,638	6.6	94.7	0.2
(期末) 2019年4月17日	69,109	5.8	95.9	1.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2018年4月18日から2019年4月17日まで）

### 基準価額等の推移



第12期首：65,296円  
第12期末：67,109円  
(既払分配金2,000円)  
騰落率：5.8%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

2018年末からの米中貿易問題の進展期待に加え、堅調な米雇用統計を受け米景気減速懸念が和らいだことなどを背景とした米国株式市場の上昇などから基準価額は上昇しました。個別銘柄では、経済ニュースのオンラインプラットフォーム事業が好調に推移しているユーザベース、デジタル化が進んでいない伝統的な産業の構造を変える仕組みを構築しているラクスル等の株価が値上がりしたことがプラス要因となりました。

### 投資環境

期初から2018年12月にかけては、日米首脳会談を経て貿易摩擦に対する懸念が一服したことや、米国の長期金利上昇を受けて円安が進行したことなどが追い風となった一方で、米国株の急落などを背景にリスク回避の売りが優勢となり、12月下旬に国内株式市場は大きく下落しました。2019年に入り、米中通商協議進展への期待の高まりや、米国株の下げ止まりを好感し、期末にかけて国内株式市場は上昇に転じました。

### ポートフォリオについて

銘柄選択については、アベノミクスの成長戦略や金融政策など外部環境の追い風を享受するだけでなく、独力でも成長を遂げつつあると考える企業を選別し投資を実施しました。情報・通信業、機械などのウェイトを引き上げた一方で、バリュエーションとリスク管理の観点からサービス業、不動産業などのウェイトを引き下げました。

## 【運用状況】

### ○ポートフォリオ構成

#### 期首（前期末）

株式	96.6%
ジャスダック	19.8
東証マザーズ	32.9
その他新興市場	3.4
その他市場	40.5
株式先物等	2.9
株式実質組入	99.5
組入銘柄数	103

#### 期末

株式	95.9%
ジャスダック	12.8
東証マザーズ	50.3
その他新興市場	1.6
その他市場	31.1
株式先物等	1.9
株式実質組入	97.8
組入銘柄数	115



※組入比率は純資産総額に対する割合です。

※新興市場とそれ以外の市場に重複して上場している銘柄は、新興市場として分類しています。

### ○組入上位10業種

#### 期首（前期末）

No.	業種	組入比率
1	サービス業	33.9%
2	情報・通信業	30.6
3	医薬品	7.5
4	不動産業	5.8
5	電気機器	5.4
6	証券業	4.1
7	金属製品	2.9
8	化学	1.8
9	機械	1.7
10	精密機器	1.1

#### 期末

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	54.9%
2	電気機器	7.2
3	サービス業	5.4
4	機械	5.4
5	医薬品	5.3
6	電気・ガス業	4.0
7	保険業	3.1
8	証券業	2.5
9	不動産業	2.5
10	建設業	2.0



※組入比率は純資産総額に対する割合です。

### ○組入上位10銘柄

#### 期首（前期末）

No.	銘柄	組入比率
1	セレス	5.2%
2	ユーザベース	5.2
3	サイバーエージェント	4.7
4	夢真ホールディングス	4.3
5	アンリツ	4.3
6	ティーケーピー	4.0
7	ペプチドリーム	3.9
8	バクトル	3.8
9	エン・ジャパン	3.8
10	マネーフォワード	3.5

#### 期末

No.	銘柄	組入比率
1	ユーザベース	7.8%
2	セレス	6.7
3	ラクスル	6.6
4	クラウドワークス	5.4
5	ペプチドリーム	5.3
6	リックソフト	5.0
7	チームスピリット	4.2
8	アンリツ	4.1
9	EDULAB	3.8
10	日特エンジニアリング	3.8



※組入比率は純資産総額に対する割合です。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年4月18日 ～2019年4月17日
当期分配金（税引前）	2,000円
対基準価額比率	2.89%
当期の収益	2,000円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	57,109円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

今後の国内株式市場は、世界経済の減速懸念や企業業績の先行き不透明感などを背景に、当面は一進一退の推移になると見えています。次第に米国の緩和的な金融政策、中国の景気回復への期待などにより上昇基調に転じていくと予想します。引き続き社会の大きなニーズをとらえ、的確に対応する経営陣、その基礎となる技術や組織、創造性を有する企業に注目したいと考えています。また、産学官（産業界、学校、官公庁）や大企業と新興企業群が連携をとるオープンイノベーション（企業の内部と外部の技術やアイデアを組み合わせることで、革新的なビジネスモデルなどを生み出すこと）にも注目する方針です。

## ■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第12期 (2018年4月18日 ～2019年4月17日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	1,097円	
(投信会社)	( 520)	(0.778)	
(販売会社)	( 520)	(0.778)	
(受託銀行)	( 58)	(0.086)	
(b) 売買委託手数料	151	0.225	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 149)	(0.222)	
(先物・オプション)	( 2)	(0.003)	
(c) その他費用	1	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(監査費用)	( 1)	(0.002)	
(その他)	( 0)	(0.000)	
合計	1,248	1.869	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況（2018年4月18日から2019年4月17日まで）

### (1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		13,048.5 (810.2)	26,099,471 (-)	15,540.3	27,586,226

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 11,051	百万円 11,206	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	53,685,697千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,206,696千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	4.06

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2018年4月18日から2019年4月17日まで)

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 26,099	百万円 2,478	% 9.5	百万円 27,586	百万円 1,392	% 5.0
株 式 先 物 取 引	11,051	11,051	100.0	11,206	11,206	100.0

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 555

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	32,136千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	3,072千円
(B)／(A)	9.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### (1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (2.0%)</b>			
ウエストホールディングス	—	211	266,915
五洋建設	55	0.1	50
<b>食料品 (0.0%)</b>			
ユーグレナ	0.1	0.1	77
<b>化学 (0.0%)</b>			
関東電化工業	0.1	0.1	83
タカラバイオ	121	0.1	242
<b>医薬品 (5.5%)</b>			
JCRファーマ	0.1	0.1	623
そーせいグループ	31.9	0.1	144
ナノキャリア	390	0.1	44
ペプチドリーム	116	121.2	719,928
サンバイオ	0.1	0.1	401
ヘリオス	0.1	0.1	182
<b>金属製品 (0.0%)</b>			
SUMCO	0.1	0.1	150
RS Technologies	61	0.1	359
<b>機械 (5.6%)</b>			
ツガミ	—	199.7	210,084
日特エンジニアリング	55	176.9	524,508
オプトラン	10	—	—
ローツェ	0.1	—	—
CKD	0.1	0.1	139
<b>電気機器 (7.6%)</b>			
安川電機	0.1	0.1	421
アンリツ	460	249.9	557,027
TDK	16	2.2	21,472
アルプスアルパイン	0.1	0.1	237
フェローテックホールディングス	0.1	0.1	132
イリソ電子工業	0.1	0.1	578
ローム	—	0.1	825
太陽誘電	0.1	155.4	411,033
SCREENホールディングス	0.1	0.1	557
<b>輸送用機器 (0.0%)</b>			
ジャムコ	—	0.1	234
<b>精密機器 (0.0%)</b>			
ナカニシ	66	0.1	229
トプコン	0.1	0.1	138
ノーリツ鋼機	0.1	0.1	208
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	0.1	—	—
CYBERDYNE	7	0.1	72
<b>その他製品 (0.0%)</b>			
MTG	—	0.1	186
アイフィスジャパン	0.1	0.1	59

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>電気・ガス業 (4.1%)</b>			
九州電力	—	255	301,410
イーレックス	77	—	—
レノバ	0.1	255.9	240,546
<b>陸運業 (1.9%)</b>			
京王電鉄	—	38.8	252,588
<b>情報・通信業 (57.3%)</b>			
クルーズ	0.1	0.1	168
夢の街創造委員会	151	0.1	162
ビリングシステム	0.1	0.1	346
アイスタイル	350	0.1	80
エニグモ	179	9.9	28,977
じげん	420	0.1	56
セレス	480	433	921,424
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	1,001	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	0.1	0.1	873
GMOクラウド	—	54.4	245,616
フィスコ	1	—	—
リミックスポイント	—	0.1	35
フリービット	—	0.1	117
クラウドワークス	66	402.4	733,977
gumi	—	0.1	66
テラスカイ	—	1	3,730
ラクス	—	0.1	192
アカツキ	0.5	59.2	328,560
チエル	—	0.1	86
カナミックネットワーク	29.2	—	—
チェンジ	—	0.1	421
ユーザベース	327	329.9	1,073,824
うるる	—	0.1	202
シェアリングテクノロジー	—	56	72,408
UUUM	23.7	0.1	495
ウォンテッドリー	—	36.6	162,504
マネーフォワード	114	89.4	348,660
トレードワークス	—	17.7	26,550
すららネット	41.9	—	—
ラクスル	—	238.2	896,823
メルカリ	—	29.9	101,062
チームスピリット	—	100.9	571,094
EDULAB	—	90.5	525,805
リックソフト	—	52.5	689,850
スマレジ	—	59.9	202,462
サーバーワークス	—	1	17,500
カオナビ	—	46.5	211,807
サイボウズ	—	30.6	31,671



銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ネットワンシステムズ	—	0.1	282
沖縄セルラー電話	—	88.9	313,817
エムティーアイ	0.1	0.1	62
GMOインターネット	66	0.1	192
アルファポリス	0.1	—	—
ミロク情報サービス	0.1	—	—
<b>卸売業 (1.0%)</b>			
グリムス	—	69.6	130,500
<b>小売業 (0.9%)</b>			
日本マクドナルドホールディングス	20	22	111,320
セリア	0.1	0.1	350
ZOZO	0.1	0.1	200
シュッピン	0.1	—	—
オイシックス・ラ・大地	—	0.1	176
日本瓦斯	—	0.1	304
松屋	0.1	—	—
<b>銀行業 (—%)</b>			
西日本フィナンシャルホールディングス	0.1	—	—
千葉銀行	39	—	—
群馬銀行	10	—	—
<b>証券、商品先物取引業 (2.7%)</b>			
GMOフィナンシャルホールディングス	135	525.9	347,619
SBIホールディングス	177.7	0.1	245
スパークス・グループ	1	—	—
<b>保険業 (3.2%)</b>			
ライフネット生命保険	—	766.6	420,096
<b>不動産業 (2.6%)</b>			
いちご	0.1	0.1	39
ティーケーピー	129.9	79.9	346,366
パーク24	0.1	0.1	240
東京建物	0.1	0.1	127
APAMAN	186	—	—
シノケングループ	0.1	—	—
<b>サービス業 (5.6%)</b>			
LIFULL	0.1	0.1	59
ミクシィ	0.1	0.1	253
UTグループ	99	0.1	310
リンクアンドモチベーション	0.1	0.1	89
エス・エム・エス	0.1	0.1	198
夢真ホールディングス	499	0.1	80
オプトホールディング	20	0.1	187

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ベネフィット・ワン	0.1	0.1	222
翻訳センター	0.1	—	—
ユナイテッド	0.1	—	—
RIZAPグループ	289	666	223,776
セプテーニ・ホールディングス	479	77	27,027
サイバーエージェント	122	0.1	420
山田コンサルティンググループ	23.5	—	—
エン・ジャパン	101	0.1	351
弁護士ドットコム	—	21.9	85,410
MRT	0.1	0.1	104
Keeper 技研	0.1	0.1	141
日本動物高度医療センター	12.6	0.1	284
リンクバル	—	248.3	230,670
デザインワン・ジャパン	27.9	—	—
イトクロ	8.3	0.1	246
ベクトル	279.9	0.1	150
I B J	0.1	—	—
アライドアーキテクト	0.1	—	—
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	115.2	87.3	79,530
エスクロー・エージェント・ジャパン	279	0.1	31
フリークアウト・ホールディングス	166	0.1	196
メタップス	47	68.2	87,909
アトラエ	0.1	—	—
ストライク	0.1	0.1	214
ソラスト	0.1	—	—
グレイステクノロジー	215.1	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	0.1	203
FRINGE 81	—	0.1	71
RPAホールディングス	11.4	0.1	536
スプリックス	—	0.1	255
トーカイ	1.5	—	—
学究社	—	0.1	129
合 計	株 数・金 額	千株	千円
	銘柄数<比率>	103銘柄	115銘柄
		8,216	6,534.4
		13,120,503	<95.9%>

(注1) 銘柄欄の ( ) 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期		末
		買 建 額	売 建 額	額
国内	T O P I X	百万円 260		百万円 -

## ■投資信託財産の構成

2019年4月17日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
株 式	千円 13,120,503		% 90.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,367,724		9.4
投 資 信 託 財 産 総 額	14,488,227		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年4月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	14,488,201,431円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	901,521,086
株 式(評価額)	13,120,503,000
未 収 入 金	438,812,435
未 収 配 当 金	22,474,910
差 入 委 託 証 拠 金	4,890,000
(B) 負 債	800,142,029
未 払 金	246,293,621
未 払 収 益 分 配 金	407,933,545
未 払 解 約 金	36,556,558
未 払 信 託 報 酬	109,249,157
そ の 他 未 払 費 用	109,148
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	13,688,059,402
元 本	2,039,667,728
次 期 繰 越 損 益 金	11,648,391,674
(D) 受 益 権 総 口 数	2,039,667,728口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	67,109円

(注) 期首における元本額は2,168,589,377円、当期中における追加設定元本額は218,869,019円、同解約元本額は347,790,668円です。

## ■損益の状況

当期 自2018年4月18日 至2019年4月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	77,271,058円
受 取 配 当 金	78,306,909
受 取 利 息	1
そ の 他 収 益 金	4,194
支 払 利 息	△1,040,046
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	927,563,468
売 買 損 益	4,241,836,201
売 買 損 益	△3,314,272,733
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	2,267,991
取 引 損 益	136,982,709
取 引 損 益	△134,714,718
(D) 信 託 報 酬 等	△234,088,603
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	773,013,914
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	4,776,015,464
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,507,295,841
(配 当 等 相 当 額)	(4,043,294,412)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,464,001,429)
(H) 合 計(E+F+G)	12,056,325,219
(I) 収 益 分 配 金	△407,933,545
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	11,648,391,674
追 加 信 託 差 損 益 金	6,507,295,841
(配 当 等 相 当 額)	(4,043,294,412)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,464,001,429)
分 配 準 備 積 立 金	5,141,095,833

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	59,316,462円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	713,697,452
(c) 収 益 調 整 金	6,507,295,841
(d) 分 配 準 備 積 立 金	4,776,015,464
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	12,056,325,219
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	59,109.26
(g) 分 配 金	407,933,545
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	2,000

## ■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

2,000円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

### 《お知らせ》

■信用リスクを適正に管理する方法を規定する所要の約款変更を行いました。

(2018年7月18日)